

特別企画：山陰地方 2021 年度の雇用動向に関する企業の意識調査

正社員「採用ある」58.6%、11年連続で5割超える

～コロナ禍でも正社員の不足感根強く～

～非正社員「採用予定はない」が5年ぶりに50%を突破～

はじめに

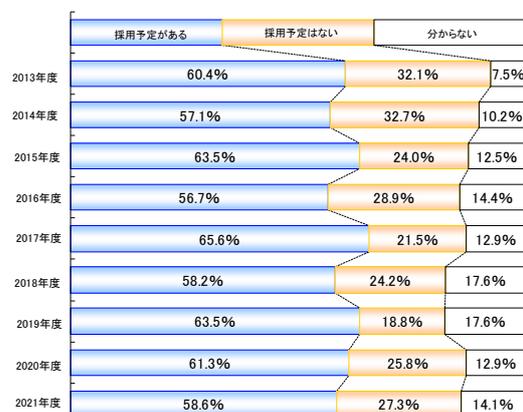
新型コロナウイルスの感染拡大が国内のみならず世界の景気に悪影響を与え始めて1年。インバウンド需要が完全消失し、2020年4月～5月の緊急事態宣言により人の往来が途絶えて経済活動が停止した最悪期を脱した感はある。しかし、飲食、宿泊、旅客運送を中心に厳しい経営、雇用環境が続いている業界では、雇用調整助成金の活用による下支えはあるものの、雇止め、早期退職者の募集などによる人員削減を進める企業も少なくない。

厚生労働省が発表した全国の2021年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍、島根県が1.35倍、鳥取県が1.22倍だった。いずれも前年同月を大きく下回る状況が続き、大卒、高卒の就職内定率も悪化している。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見えないなかで、山陰地方の企業は社員の採用をどう捉え、どのように取り組んでいるのだろうか。

帝国データバンク松江支店では、島根県と鳥取県に本社を置く企業へ2021年度の雇用動向に関する意識調査を実施した。調査期間は2021年2月12日～2月28日、調査対象は島根県、鳥取県に本社を置く企業199社で、有効回答企業数は99社（回答率49.7%）。

■2021年度の正社員雇用について



注:「採用予定がある」は、「増加する(見込み含む)」「変わらない(見込み含む)」「減少する(見込み含む)」の合計

調査結果（要旨）

- 2021年度の正社員採用、「予定がある」企業の構成比は58.6%。2年連続の減少も11年連続で5割超える。「予定はない」は2年連続で増加
- 2021年度の非正社員の採用、「予定はない」企業の構成比は54.5%、5年ぶりに5割を上回る。「予定がある」は33.3%にとどまる
- 70歳までの就業機会確保への前向きな対応、「継続雇用制度の導入」が31.3%でトップ

1. 2021年度の正社員採用、「ある」は58.6%、11年連続で5割を上回る

2021年度（2021年4月～2022年3月入社）の正社員（新卒・中途入社）の採用状について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は、99社中58社で、構成比58.6%となった。11年連続で5割を上回った。前回調査（2020年2月）より2.7ポイント低く、2年連続で前年度を下回ったが小幅にとどまった。一方、「採用予定はない」と回答した企業は、99社中27社で、構成比27.3%となった。

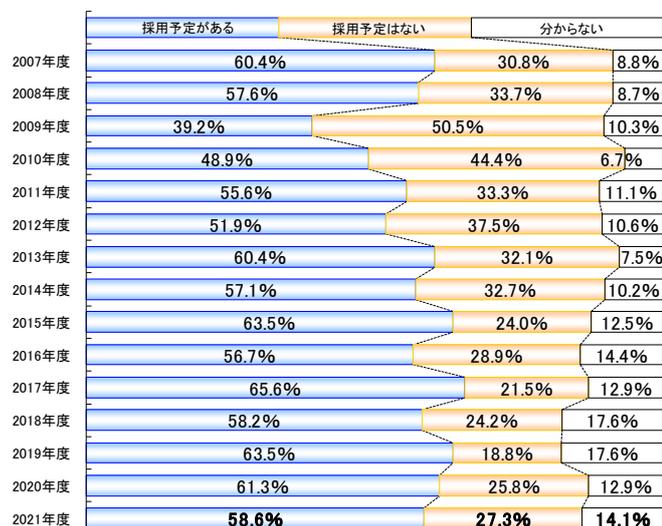
前回調査より1.5ポイント高く、2年連続で前年度を上回った。30%を下回るのは7年連続。なお、2010年度以降で「採用予定がある」が「採用予定はない」を下回ったことはない。「分からない」と回答した企業は99社中14社で、構成比14.1%だった。

全国（1万1073社）と比較すると、「採用予定がある」では、『全国』（55.3%）を3.3ポイント上回った。内訳をみると、「増加する（見込み含む）」は『全国』（20.0%）を3.2ポイント上回り、「変わらない（見込み含む）」は『全国』（26.6%）を4.7ポイント上回った。「減少する（見込み含む）」は『全国』（8.7%）を4.7ポイント下回った。一方、「採用予定はない」では、『全国』（32.5%）を5.2ポイント下回った。総じて、全国に比べて雇用環境は悪くない。

業種別でみると、

「採用予定がある」では、『運輸・倉庫』（100.0%・4社）が最も高かった。次いで、『サービス』（80.0%・8社）、『建設』（64.3%・9社）が続いた。

■2021年度の正社員雇用について



注：「採用予定がある」は、「増加する（見込み含む）」「変わらない（見込み含む）」「減少する（見込み含む）」の合計

■2021年度の正社員雇用について

（構成比%、カッコ内社数）

	採用予定がある	増加する （見込み含む）	変わらない （見込み含む）	減少する （見込み含む）	採用予定はない	分からない	合計
全国	55.3 (6,128)	20.0 (2,214)	26.6 (2,950)	8.7 (964)	32.5 (3,599)	12.2 (1,346)	100.0 (11,073)
山陰	58.6 (58)	23.2 (23)	31.3 (31)	4.0 (4)	27.3 (27)	14.1 (14)	100.0 (99)
大企業	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	50.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (4)
中小企業	58.9 (56)	23.2 (22)	32.6 (31)	3.2 (3)	26.3 (25)	14.7 (14)	100.0 (95)
うち小規模	38.5 (10)	15.4 (4)	23.1 (6)	0.0 (0)	50.0 (13)	11.5 (3)	100.0 (26)
建設	64.3 (9)	14.3 (2)	50.0 (7)	0.0 (0)	28.6 (4)	7.1 (1)	100.0 (14)
製造	54.5 (18)	24.2 (8)	24.2 (8)	6.1 (2)	21.2 (7)	24.2 (8)	100.0 (33)
卸売	56.7 (17)	30.0 (9)	20.0 (6)	6.7 (2)	30.0 (9)	13.3 (4)	100.0 (30)
小売	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	66.7 (4)	16.7 (1)	100.0 (6)
運輸・倉庫	100.0 (4)	25.0 (1)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	80.0 (8)	30.0 (3)	50.0 (5)	0.0 (0)	20.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (10)
その他	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)

注1：網掛けは、山陰全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万1073社、山陰は99社

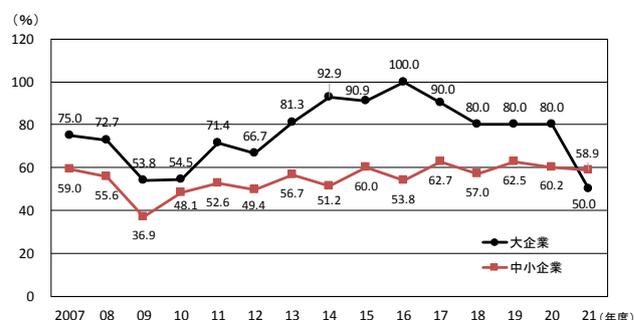
規模別でみると、『大企業』では「採用予定がある」が4社中2社（構成比50.0%）となった。11年ぶりに6割を下回った。前回調査（80.0%）よりも30.0ポイントも低く、横ばいを挟んで5年連続で前年度を下回った。一方、『中小企業』では「採用予定がある」が95社中56社（構成比58.9%）となった。3年ぶりに60%を下回り、前回調査（60.2%）よりも1.3ポイント低く、2年連続で前年度を下回った。「中小企業」が「大企業」より8.9ポイント高くなった。「採用予定がある」で、「中小企業」が「大企業」を上回るのは2007年度以降で初めて。一方、「採用予定はない」では、『大企業』（50.0%・2社）が『中小企業』（26.3%・25社）より23.7ポイント高かった。

2021年度（2021年4月～2022年3月入社）の正社員の採用状況について新卒新入社員と中途社員をそれぞれ尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）割合は、「新卒新入社員」で99社中37社、構成比37.4%、「中途社員」で同47社、構成比47.5%となり、「中途社員」の割合が「新卒新入社員」よりも10.1ポイント高かった。

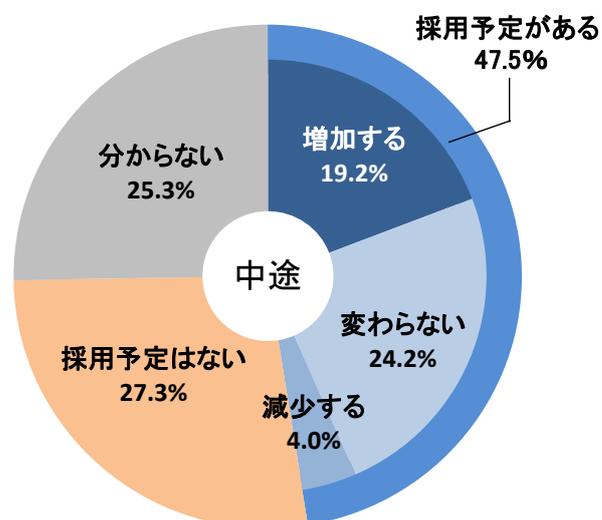
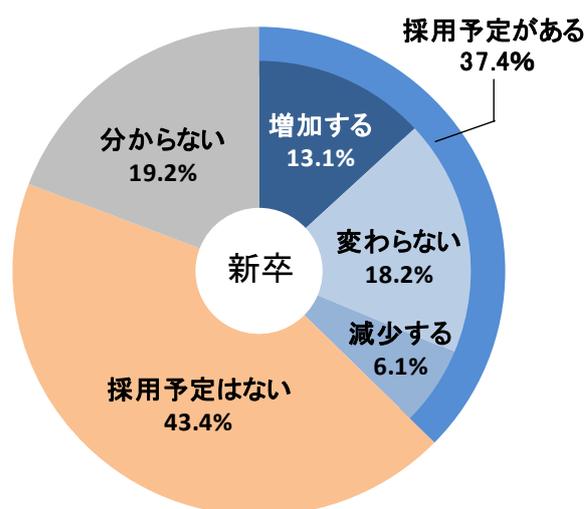
「採用予定がある」を規模別でみると、「新卒新入社員」では、『大企業』（50.0%・2社）が『中小企業』（36.8%・35社）よりも13.2ポイントも高かった。「中途社員」では、『大企業』（50.0%・2社）と『中小企業』（47.4%・45社）の間で大きな差はなかった。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

■正社員の「採用予定がある」割合の推移～規模別～



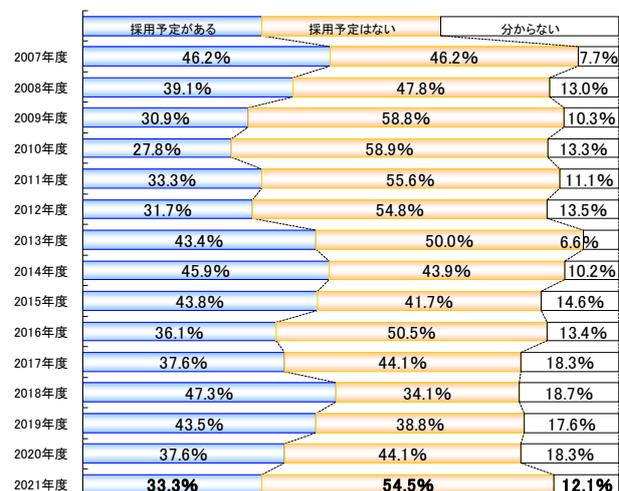
■正社員の「採用予定がある」割合 ～新卒と中途～



2. 2021年度の非正社員採用、「ない」は54.5%、5年ぶりに5割上回る

2021年度（2021年4月～2022年3月入社）の非正社員（新卒・中途入社）の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は、99社中33社で、構成比33.3%となり、2年連続で4割を下回った。前回調査（2020年2月）より4.3ポイント低く、3年連続で前年度を下回った。一方、「採用予定はない」と回答した企業は、99社中54社で、構成比54.5%となり、5年ぶりに5割を超えた。前回調査より10.4ポイント高く、3年連続で前年度を上回った。「採用

■2021年度の非正社員雇用について



注：「採用予定がある」は、「増加する（見込み含む）」「変わらない（見込み含む）」「減少する（見込み含む）」の合計

予定はない」が「採用予定がある」を21.2ポイント上回り、2年連続で「採用予定はない」が「採用予定がある」より高くなった。なお、「分からない」と回答した企業は99社中12社で、構成比12.1%だった。

全国（1万1073社）と比較すると、「採用予定がある」では、『全国』（36.8%）を3.5ポイント下回った。内訳をみると、「増加する（見込み含む）」は『全国』（8.2%）を1.1ポイント下回ったが、「変わらない（見込み含む）」は『全国』（21.9%）を0.3ポイント上回った。「減少する（見込み含む）」は『全国』（6.7%）を2.7ポイント下回った。一方、「採用予定はない」では、『全国』（48.2%）を6.3ポイント上回った。

規模別でみると、「採用予定がある」では、『大企業』（50.0%・2社）が『中小企業』（32.6%・31社）より17.4ポイント高かった。「採用予定はない」では、『中小企業』（54.7%・52社）が『大企業』（50.0%・2社）より4.7ポイント高かった。

■2021年度の非正社員雇用について

(構成比%, カッコ内社数)

	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない	合計
全国	36.8 (4,070)	8.2 (906)	21.9 (2,422)	6.7 (742)	48.2 (5,334)	15.1 (1,669)	100.0 (11,073)
山陰	33.3 (33)	7.1 (7)	22.2 (22)	4.0 (4)	54.5 (54)	12.1 (12)	100.0 (99)
大企業	50.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (4)
中小企業	32.6 (31)	7.4 (7)	21.1 (20)	4.2 (4)	54.7 (52)	12.6 (12)	100.0 (95)
うち小規模	11.5 (3)	0.0 (0)	11.5 (3)	0.0 (0)	76.9 (20)	11.5 (3)	100.0 (26)
建設	21.4 (3)	0.0 (0)	21.4 (3)	0.0 (0)	71.4 (10)	7.1 (1)	100.0 (14)
製造	27.3 (9)	9.1 (3)	12.1 (4)	6.1 (2)	51.5 (17)	21.2 (7)	100.0 (33)
卸売	26.7 (8)	3.3 (1)	16.7 (5)	6.7 (2)	63.3 (19)	10.0 (3)	100.0 (30)
小売	33.3 (2)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	66.7 (4)	0.0 (0)	100.0 (6)
運輸・倉庫	100.0 (4)	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
サービス	70.0 (7)	10.0 (1)	60.0 (6)	0.0 (0)	30.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (10)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (2)

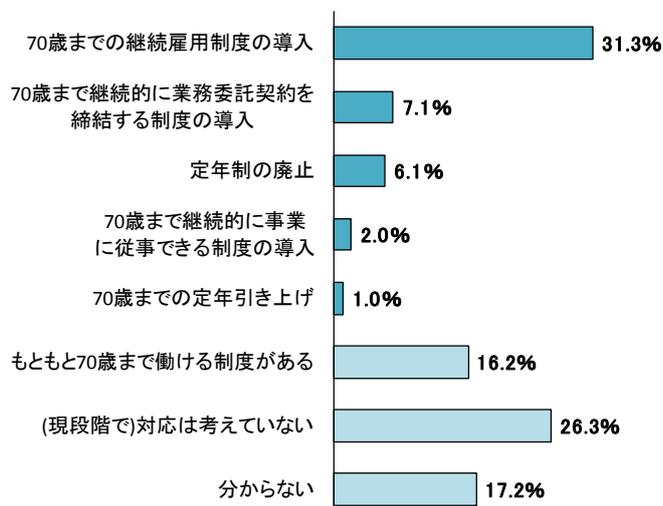
注1: 網掛けは、山陰全体以上を表す
注2: 全国の母数は有効回答企業1万1,073社、山陰は99社

業種別でみると、「採用予定がある」では、『運輸・倉庫』（100.0%・4社）が最も高かった。次いで、『サービス』（70.0%・7社）、『小売』（33.3%・2社）が続いた。

3. 70歳までの就業機会確保への対応、「継続雇用制度の導入」が31.3%でトップ

政府は、2021年4月に高年齢者雇用安定法を改正して高年齢者の就業機会の増加を図るなど、シニア層の雇用拡大策を積極的に推し進めている。新たに努力義務として定められる「70歳までの就業機会確保」に対して自社でどのような対応を予定しているか尋ねたところ、前向きな取り組み内容としては再雇用制度や勤務延長制度による「70歳までの継続雇用制度の導入」が99社中31社、構成比31.3%

■「70歳までの就業機会確保」への対応状況（複数回答）



注：母数は有効回答企業99社

で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」（7.1%・7社）、「定年制の廃止」（6.1%・6社）、「70歳まで継続的に事業に従事できる制度の導入」（2.0%・2社）が続いたが、いずれも10%以下にとどまった。また、「もともと70歳まで働ける制度がある」が16.2%（16社）あり、ある程度70歳までの就業機会は確保できている。一方、「（現段階で）対応は考えていない」が99社中26社、構成比26.3%と高く、「分からない」（17.2%・17社）とあわせて具体的な対応方法が決まっていない企業も多くある。

■「70歳までの就業機会確保」への対応状況（複数回答）

（構成比%、カッコ内社数）

	70歳までの定年引き上げ	定年制の廃止	70歳までの継続雇用制度の導入	70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入	70歳まで継続的に事業に従事できる制度の導入	もともと70歳まで働ける制度がある	(現段階で)対応は考えていない	分からない	合計
全国	3.4 (372)	5.1 (566)	25.4 (2,810)	6.9 (759)	2.8 (308)	16.4 (1,811)	32.4 (3,591)	14.9 (1,647)	- (11,073)
山陰	1.0 (1)	6.1 (6)	31.3 (31)	7.1 (7)	2.0 (2)	16.2 (16)	26.3 (26)	17.2 (17)	- (99)
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	- (4)
中小企業	1.1 (1)	6.3 (6)	31.6 (30)	6.3 (6)	2.1 (2)	15.8 (15)	27.4 (26)	16.8 (16)	- (95)
うち小規模	0.0 (0)	11.5 (3)	7.7 (2)	3.8 (1)	0.0 (0)	26.9 (7)	34.6 (9)	15.4 (4)	- (26)
建設	0.0 (0)	21.4 (3)	21.4 (3)	7.1 (1)	0.0 (0)	28.6 (4)	21.4 (3)	0.0 (0)	- (14)
製造	0.0 (0)	0.0 (0)	27.3 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.2 (6)	27.3 (9)	24.2 (8)	- (33)
卸売	0.0 (0)	6.7 (2)	36.7 (11)	10.0 (3)	3.3 (1)	6.7 (2)	23.3 (7)	26.7 (8)	- (30)
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (3)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	16.7 (1)	- (6)
運輸・倉庫	0.0 (0)	25.0 (1)	75.0 (3)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	- (4)
サービス	10.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	50.0 (5)	0.0 (0)	- (10)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	- (2)

注1：網掛けは、山陰全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万1,073社、山陰は99社

まとめ

2021 年度に正社員の「採用予定がある」と回答した企業が 2 年連続で減少したが、下げ幅は小さく、11 年連続で 5 割を超えた。その背景には、コロナ禍での先行き不透明感はあるものの人手不足感が根強いことがある。一方、非正社員の「採用予定はない」は 5 年ぶりに 5 割を上回り、現状のコロナ禍での雇用調整が働いているとも考えられる。

新型コロナウイルスの感染拡大で、インバウンド需要の消失、飲食、宿泊、旅客運送などの対面型サービスの業種が大打撃を受けて人員削減の動きが目立つ一方で、建設、運輸、介護・福祉、IT 関連など慢性的な人手不足の業界もある。現状では、コロナ収束の時期がはっきり見通せないため、特定の業種や中小企業では新規採用に慎重な姿勢を見せる企業が少なくないが、生産・販売活動の回復が早まれば幅広い業界で深刻な人手不足の状況に陥ることも考えられる。従業員の高齢化が進む中小企業にとって、高年齢社員の再雇用を含めた人材の確保・活用が事業運営するうえで大きな課題となりそうだ。

【企業からの声】

○正社員・非正社員の採用状況について

- ・例年はないのだが、この時期だから新卒の応募がある。 (鳥取・建設)
- ・今後を考えれば新卒社員を入れたいが見通しが立たない。希望者がいれば検討する (鳥取・小売)
- ・現在の状況では、在職者の雇用を維持することが優先 (島根・ホテル)
- ・初任給アップ、独身寮新設により 2021 年春の新規採用者は増加 (島根・建材製造)
- ・応募がない (鳥取・建設)
- ・特に、即戦力の中途採用に注力したい (島根・建設)
- ・人員過剰で採用予定はない (島根・食品製造)
- ・新卒採用も決まっている。企業主導型託児所の設置や倉庫新設などで雇用機会は格段に増加予定である (島根・運輸)

○雇用延長について

- ・元気で働ける人は積極的に働いていただきたい (鳥取・鉄鋼)
- ・60 歳以上の高齢者については、その人の資質や意欲によって判断するのが良い (島根・建材製造)
- ・高齢者雇用について、それなりの資格を持つ人であれば大歓迎である (鳥取・専門商品小売)
- ・経験を積んだ作業員には長く仕事をしてもらいたいが、体力的に厳しい業務が多いため、環境改善のための投資や業務内容の工夫が必要になってくる (鳥取・鉄鋼)

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：豊田
TEL 0852-21-2775 FAX 0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。